

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6008
-----------	-----------	------

事務事業名		契約検査事務費	
担当部局名		担当室名	室長名
総務部		契約検査室	松本 壽次
連絡先		63-7335	
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成	年度 ~ 平成	年度

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	1	戦略的な都市経営
	小施策	2	成果重視の市政運営
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	021801
一般会計		(中事業名)	
款	総務費	契約検査事務費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	契約検査費	契約検査事務費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> 入札参加資格登録の共同化 工事検査及び設計審査業務を(財)三重県建設技術センターへ委託 	

めざす効果(事業目的)	
<ul style="list-style-type: none"> 自治体側と業者側双方の「業務の効率化」、「コストの縮減」、自治体においては、「行政サービスの向上」を図ることができる。 工事検査の中立性・公正性が保持でき、行政的、技術的に高度な事業執行ができる。 	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 入札参加資格登録共同化処理委託料(三重県建設技術センター 672千円) 入札参加資格登録共同化処理分担金(三重県自治会館組合 1,284千円) 	<ul style="list-style-type: none"> 入札参加資格登録共同化処理委託料(三重県建設技術センター 275千円) 入札参加資格登録共同化処理分担金(三重県自治会館組合 238千円) 工事検査等業務委託(2,021千円・35日×57,750円) 	<ul style="list-style-type: none"> 入札参加資格登録共同化処理委託 工事検査等業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> 入札参加資格登録共同化処理委託 工事検査等業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> 入札参加資格登録共同化処理委託 工事検査等業務委託
事業費 (千円)	2,054	2,754	3,500	4,700	4,700
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他(手数料)	1	3		
一般財源	2053	2,751	3,500	4,700	4,700
人工数					
職員(人)	1.00	0.90	0.70	0.50	0.50
臨時職員等(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費 (千円)	7,470	6,740	5,280	3,820	3,820
総費用 + (千円)	9,524	9,494	8,780	8,520	8,520

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
成果指標	目標	(財)三重県建設技術センターへの工事検査の委託割合	%	-	-	30	50	70
	実績			-	-			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針		委託を推進し事務の効率化を図る。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
工事検査を(財)三重県建設技術センターに委託することにより事務の効率化を図ることができる。	特になし

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 一部実践している(へ)	協働等の主な相手先について 事業者(へ)	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他(へ)	協働等の今後の取組について 拡大推進	
(2)現在の事業費の範囲で効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		工事検査の全面委託

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)	特記事項
(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 工事検査等業務委託の試行導入について課題等の整理を行う。	
(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 工事検査の全面委託に向けて取り組んでいく。	